



Highlights

2003 - 春

UNCRD ハイライツ

No.31 2003年春季号
(2002年 7月 -12月)

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語版ニュースレターです。

Contents

- 2 第4回チリ都市システム開発研修
地域開発国際研修コースフォローアップミッション
- 3 第2回ラオス地域振興研修ワークショップ
e-ワークショップ「持続可能な地域開発・貧困削減における情報通信技術（CT）の活用戦略」
- 4 高島肇久氏による「最近の国際情勢と国連～国連広報センター所長のこの2年間を振り返って～」
UNCRDセミナー「持続可能な開発に向けてのヨハネスブルグサミット～その意味するもの」
国際理解教育支援プログラム
- 5 国連セミナー「国際機関で働くには」
防災計画兵庫事務所の活動
第4回地震にまけない建物づくりのための研修
- 6 コミュニティ主導による防災対策プロジェクトに関する神戸専門家会合
中国国家地震局代表団来日
ACTAHEAD国際ワークショップ～コミュニティ主導による防災対策～
- 7 **ラテンアメリカ事務所の活動**
ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成ワークショップ
「ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクト 視察
「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクト スタディツアー
- 8 **アフリカ事務所の活動**
第2回都市計画管理ワークショップ

新スタッフ紹介
出版物のご案内

写真（左から）：インド中部にある街ダールにて 関連記事 p.3) 第2回ラオス地域振興研修ワークショップ (p.3) 第2回都市計画管理ワークショップ (p.8)



第4回チリ都市システム開発研修 2002年9月15日 - 10月27日 名古屋、奈良ほか



奈良市での視察（説明する奈良市職員と研修員）

UNCRDは、1999年度から国際協力事業団（JICA）と共催でチリ中央政府および地方自治体職員を対象に、標記研修（全5回）を行っている。チリでは、首都サンティアゴへの一極集中型の都市化傾向が甚だしく、交通渋滞、大気汚染、ゴミ処理などの問題だけでなく、都市の計画的な管理、行政組織間の調整など、管理・行政面における問題点も顕著になっている。そこでこの研修では、チリにおいて山積している都市問題の解決を目指し、これまで都市問題に対処してきた日本の経験をチリでの問題解決に活かすことが目的とされている。

中央・地方政府の中堅行政官ら計8名が参加した今回の研修では、「都市開発と住環境整備」をテーマに、日本の都市開発の経験等を参考にしながら、チリの都市開発において住環境に関する5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）がいかに確保されるかを検

討した。

研修生は、講義や現場視察、グループ演習などを通じて、日本やアジアの住環境整備への取り組み方を分析し、チリへの適用可能性、対処手法等について議論を行った。中でも、日本における市民参加によるプロジェクト等への取り組みは、チリでは新しい行政手法であり、その仕組みを学びたいという要望が多く出された。

研修では、講義の後、事例視察が行われ、研修生は、理論と実践を両方学ぶことにより、それぞれのテーマについてより理解を深めることができた。各視察においては、左記住環境に関する5つの理念を念頭におきながら、東京都世田谷区の市民参加型まちづくり、奈良市の景観整備への取り組み、神戸市の都市災害対策、岐阜県八幡町の地域資源を活用した開発戦略などを現地調査した。

研修の最後に、研修生は各自、住環境整備のためのアクションプランを作成し、

「地域開発計画分析のための市民参加項目の導入」「ケーブルカーと周辺住環境の改善」等のプランが完成した。研修生は今後、今回の研修で学んだことを活かして、行政機関や市民に住環境改善の意識を啓発していくと同時に、経済・文化・社会的背景を踏まえながら住環境政策を検討し、さらに市民による提案を政策に取り入れるための活動を展開していくことが期待されている。

研修生の感想

アレハンドラ・モンテロ氏

（チリ企画調整省地域局・投資分析官）

都市管理の実態を直接見聞することができた現地視察では、早い段階からの市民参加により成功したプロジェクトが印象に残っている。特に奈良市と郡上八幡（岐阜県）では、都市開発の振興と文化保存を行政と住民が連携して行っていた。チリにおいて、このような政策を取り入れることが、今後の発展へ繋がっていくと思う。

ミゲル・マルティネス氏

（レコレタ市役所・都市開発計画/政策担当）

講義ではノウハウや概念を学び、それを現地視察で確認できた。また、事例を研究することによって、達成された成果だけでなく、事例間の類似点や相違点を見出し、そこから多くを学ぶことができた。都市管理には良い計画だけでなく、それを行う側の責任や能力も必要であると実感した。

地域開発国際研修コースフォローアップミッション

2002年12月9日 - 21日 カトマンズ（ネパール）、コロンボ（スリランカ）

UNCRDが毎年行っている「地域開発国際研修コース」をさらに充実したものとするため、第30回研修（2002年春実施）に参加した研修生の出身国の中からネパールとスリランカを対象に、研修生の帰国後の研修効果、研修中に作成したアクションプランの進捗状況、および更なる研修ニーズの把握を目的に、現地調査を実施した。

ネパールでは、世界遺産にも登録されているパシュパティ地区（カトマンズ市）の開発担当者トゥルバー氏を訪問した。同氏は、文化遺産や伝統を守りつつ、そこに住む人々の住環境を改善していくことに関して日本の事例から学ぶべき点が多かった、と研修を振り返った。また、研修で作成した、文化遺産の保護を住民と共に進めていくためのアクションプランの実行に向け、

必要なデータベースの作成に取り組んでいた。一方、スリランカでは、国家貧困軽減プログラムを担当しているヘワピサラナ氏を訪れた。同氏は、研修で学んだ人間の安全保障の概念を、現在実施中のプログラムに反映させる方法について検討中であった。

併せて、地域開発に携わる国の機関や地方自治体等を訪問し、研修ニーズについての調査を行った。その結果、今後の研修内容について、地域開発分野における施策の立案・実施に向けたより実践的な知識や技術、コミュニティレベルの環境・防災管理、などの要望が出された。その他、日本の事例だけでなく、途上国の事例、特に研修修了生のアクションプランについても事例として取り上げて欲しい、



パシュパティ地区開発信託公社を訪問

との声も聞かれた。

UNCRDではこの調査結果を活用し、より研修生のニーズに合った研修プログラムの立案・実施を目指していく。また、今後も研修修了生のアクションプランへの技術支援を続けていく予定である。

第2回ラオス地域振興研修ワークショップ

2002年10月14日 - 25日 サヤプリ(ラオス)

UNCRDは、ラオスの県・郡レベルの地域振興担当者を対象とする研修プロジェクトの一環として、国際協力事業団(JICA)の支援のもと、同国計画委員会(CPC)と共催で標記研修ワークショップを実施した。この研修ワークショップは、ラオス人の講師がラオス語による研修教材を用いて実施している。2002年1月に実施された第1回研修は、ラオス中部のタラート市で開催されたが、ラオスの北部地域に焦点をあてた今回の研修では、北部にあるサヤプリ市で開催した。ラオスの各地域のそれぞれの実状に応じた研修



講義の様

ワークショップを企画・実施することによって、より効果的な成果を得ることを目標としたためである。研修ワークショップには、ラオス北部の6州ならびに国レベルの関係機関から合わせて25名の中堅実務者が参加した。

研修ワークショップでは、(1) 地域振興を促進するための基本的な概念や戦略について理解を深めること、(2) 地域振興・貧困削減のため、実践的な参加型計画づくりに必要な技法と知識を習得すること、(3) 地域振興・貧困削減に関するプロジェクトの経験や情報を交換・共有すること、などが主な目的とされた。相互学習型の手法を取り入れたこの研修ワークショップでは、講義や討論、現地視察、参加者に



グループ討論

よる発表、参加型計画手法を習得するための計画演習が実施され、また参加者は各自、アクションプランの作成を行った。

今後参加者がこの研修ワークショップで習得した技法や知識を彼らの業務に活かし、さらに研修中に作成したアクションプランが実現に向けて動き出すことが期待されている。UNCRDは、CPCに対する研修の企画や実施に関する技術支援をこれからも続けていくつもりである。

e - ワークショップ

2002年11月11日 - 2003年6月 名古屋

「持続可能な地域開発・貧困削減における情報通信技術(ICT)の活用戦略」

ICTを活用した地域づくりに関する既存の調査研究は、現在直面している問題や制約、あるいは成功要因などについて詳細に分析していない場合が多い。そこでUNCRDは、2001年から実施しているプロジェクト「情報通信技術(ICT)と人間の安全保障」の一環として、「持続可能な地域開発・貧困削減におけるICTの活用戦略(Moving from Virtual to Real Benefits in Local Development)」と題したe-ワークショップを実施した。

このワークショップは、ICTを取り入れた地域づくりをさらに発展させるために開催され、参加者が具体的な事例に基づいた議論を展開することによって、それぞれが持つ経験や知恵を共有し、地域づくりにとって鍵となる重要ポイント、すなわち様々な地域に当てはまる教訓を見つけたことが主な目的とされた。また参加者間のネットワークの構築も目的のひとつとされた。

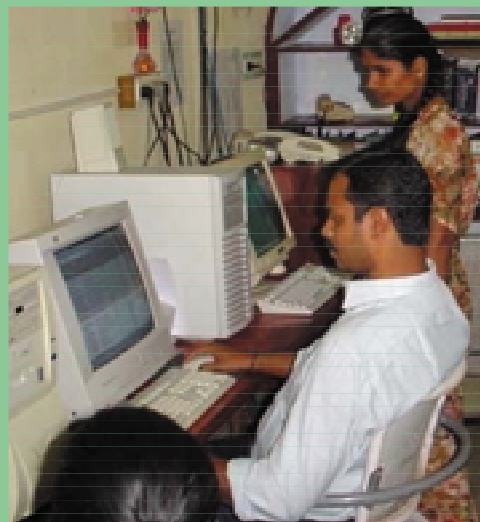
e-ワークショップは、英語と日本語で実施され、ICTを活用した地域づくりに関わる行政官、専門家、企業関係者など200名を超える登録が行われた。e-ワークショップの議論は、ICTの地域開発への活用分野

や論点に応じて、いくつかのフォーラムに分けて進められた。英語版と日本語版では異なり、英語版では、「政策的支援環境」「低コスト技術」「財政メカニズム」「サービスとコンテンツ提供」「市民と行政のインターフェイス」「エンパワーメントとソーシャル・キャピタルの育み」「パッチャルとリアル共生」という7つのフォーラムが開設された。一方、日本語版では、「ICT促進の政策環境」「適切な情報通信技術」「ICTによる地域開発の推進」「地域経済の再生」「地域ガバナンス力の向上」「地域コミュニティのソーシャル・キャピタルを育む」「パッチャルな世界と共生する社会」の7つのテーマによる議論を行った。

持続可能な地域開発や貧困撲滅を目指す政策を支援するためのICT活用の戦略、またその実践的な方策および実施の仕組み、さらに地域開発におけるICTの潜在的な可能性と影響、などについて、実際に地域開発にICTを活用して成功した例などをもとに、活発な議論が行われた。その結果、参加者間で様々な知

識や情報、経験を共有することができただけでなく、新たに多くの重要な論点が提起され、今後の課題も明らかとなった。

このワークショップは当初、1ヶ月間の開催予定であったが、議論を振り返り、またさらに議論を深めるため、2003年6月まで延長して実施する予定である。



コンピュータを使って情報を収集する村人
(2001年、調査に訪れたインド・ボンディシェリーの村にて)

広報活動

高島肇久氏による「最近の国際情勢と国連 ～国連広報センター所長のこの2年間を振り返って～」

2002年7月28日 名古屋

UNCRDは、国連広報センター所長・高島肇久氏(2002年8月から外務省外務報道官に就任)を招き、標記タイトルによる講演会を実施した。プログラムは、高島氏による「講演」および「参加者との意見交換会」で構成され、その後、UNCRD施設見学が行われた。

「講演」ではまず、NHKロンドン支局長時代のサッチャー政権について、また、同じくNHKにて「ニュース21」のアンカーマンを務めていた際に勃発した湾岸戦争時における、日本や外国政府の立場などについてわかりやすく語った。その後、明石康・元国連事務次長との対談に触れ、日本は自国だけがよければ良い、という一国主義ではなく、国際社会との共存を考えなければならない、などと述べた。

さらに、国連の役割も時代とともに変化していることについて言及した。冷戦時は、国と国との紛争を防ぐことが国連の目的とされていたが、冷戦終了後は、部族や宗教の対立による地域紛争、つまり国内での紛争が増加しており、国連はそ

の防止のために機能しなければならない、と述べた。また、極貧の(極めて貧しい状況にある)人の数を減らすことを謳った『国連ミレニアム宣言』について説明し、紛争の根底に必ずある貧困問題への関心を促した。さらに、「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)」「(2002年8月26日に南アフリカで開催)ではこの貧困問題(特にアフリカにおける)に焦点があてられ、この問題への更なる取り組みがテーマとされている点について強調した。

最後に高島氏は、日本においても重要視されているテーマ「人間の安全保障」について述べた。この「人間の安全保障」問題に取り組むには、国連をはじめとした国際機関や政府だけでなく、市民一人一人が関わっていくことが必要であり、そのため国連とCivil Society(市民社会)との結びつきをどう深めていくかが今後の課題である、と締めくくった。

第2部に行われた「意見交換会」では、高島氏および小野川和延・UNCRD所長が参加者からの質問に答え、活発な意見交換が行われた。質問は、国連常任理事国に関するもの、国連旗に関するもの、世界銀行に関するものなど、多岐にわたったが、両氏はそれぞれ丁寧に回答した。

講演会には予想を上回る約100名が参加し、国連と国際情勢について地域の人々と語り合うことができた。



高島氏による講演

国際理解教育支援 プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2002年7月から12月には以下のような活動を行いました。

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などを受け入れる。)

- 7月10日 愛知県立千種高等学校 1-3年生 65名
- 7月11日 名古屋市青年大学 38名
- 8月1日 愛知教育大学附属岡崎中学校 2年生 1名
- 8月5日 常滑市立鬼崎中学校 3年生 2名
- 8月5日 愛知県立五条高等学校 1年生 3名
- 8月16日 常滑市立鬼崎中学校 3年生 3名
- 8月23日 常滑市立鬼崎中学校 3年生 4名
- 10月22日 犬山市立犬山中学校 1年生 4名
- 10月24日 岩倉市立岩倉中学校 1年生 7名
- 10月24日 一宮市立中部中学校 2年生 1名
- 10月29日 中京大学 2-4年生 39名



UNCRDにて講義を受ける千種高校生

派遣プログラム

(職員が学校などを訪問し、特別授業などを行う。)

- 10月2日 名古屋市立杉村小学校 5年生 40名
- 11月19日 愛知県立千種高等学校 1-3年生 45名
- 11月20日 扶桑町立扶桑北中学校 1年生 35名
- 12月3日 東海学園高等学校 2年生 42名
- 12月11日 名古屋市立大宝小学校 5年生 79名
- 12月14日 岩倉市立岩倉中学校 1-3年生 100名

UNCRD セミナー

「持続可能な開発に向けてのヨハネスブルグサミット～その意味するもの」

UNCRDは、国連大学高等研究所客員研究員・鈴木克徳氏が来訪する機会を捉え、標記のUNCRDセミナーを開催した。同氏は、2002年8月に行われたヨハネスブルグ・サミットにおいて、各国政府の協議交渉のとりまとめに当たった経験をもって、今回のセミナーでは、このサミットについて講演した。具体的には、サミット

の概要や目的そして論点、総会や本会議の構成、提案された実施計画、日本政府の今後の取り組み方、などの項目についてわかりやすく語った。

講演後行われた質疑応答には、小野川和延・UNCRD所長も加わり、活発な議論が展開された。セミナーには、学生や一般市民など約60名が参加した。

2002年10月29日 名古屋



セミナーの様

国連セミナー「国際機関で働くには」

2002年11月9日 名古屋

国連をはじめ国際機関では、新卒者を採用するという日本の制度とは異なり、幅広い年齢層から様々な専門的知識・技能を持った社会人を必要に応じて採用している。そこでUNCRDは外務省国際機関人事センターとともに、中日新聞社、(財)名古屋国際センターと共催で、学生および社会人を対象とした標記セミナーを開催した。国際社会で求められる人材とは何か、そのためにはどのような知識や技能が必要か、などを明らかにすることを通じて、国際社会で活躍することに興味がある人々に具体的な情報を提供した。



パネルディスカッション

最初に「国際公務員になるには～人事制度と採用システム」と題した講演が、外務省国際機関人事センター所長・伊藤光子氏によって行われ、国際公務員になるために必要な資格や実施される試験、および採用されるまでの過程などについて詳しく説明された。そして、永吉紀子・UNCRD 総務部長による「21世紀に国連が求める人材とは」と題したガイダンスが行われ、「パネルディスカッション」へと続いた。

「パネルディスカッション」には、ユニセフ駐日代表プログラムコーディネーター・勝間清氏をはじめ、WHOや国際NGOのスタッフが参加した。パネリストはそれぞれ、国際機関や国際協力の仕事に携わるまでのきっかけや方法、および現在行っている仕事の内容などについて、スライドを用いて発表し、参加者に実際の経験に基づいた情報やアドバイスを述べた。その後、参加者による質疑応答を含め、国際機関で働くことについてのディスカッションを行った。



質疑応答(参加者からパネリストへ質問)



個別相談

セミナーの最後には、「個別相談」が実施され、伊藤氏およびパネリストがそれぞれのブースにて、参加者の質問や相談に応じた。このセミナーには、約220名の学生や社会人が参加した。

防災計画兵庫事務所の活動

第4回地震にまけない建物づくりのための研修

2002年8月10日 ラダンプール(インド)

2001年1月にインド・グジャラート州で起きた地震の後、地震によって大きな被害を受けた同州のパタンカ村では、州政府やNGOの支援などにより「パタンカ新しい暮らしプロジェクト(Patanka Navjivan Yojna: PNY)」といわれる地域復興に向けての再建プログラムが開始された。このプログラムを支援している兵庫事務所は、地震防災フロンティアセンター(EdM)、グジャラート州災害管理局(GSDMA)などと共同で、振動台実験を中心とした標記研修コースを、パタンカ村から約40km離れたところにあるラダンプール市で行った。

振動台実験は、伝統的な工法を活用した耐震技術が地震に対し効果的であることを裏づけることが目的とされた。実験は、実際の半分の大きさの家を計2棟、1棟は従来通りの工法で、もう1棟は既存の技術を活かした耐震補強で建設し、トラクターを使用して2棟に衝撃を与える、という方法で行われた。実験の結果、10回目の衝撃によって、従来の工法のみで建築された家は崩れたが、もう一方の、耐震補強をした家はわずかなひびが入っただけだった。実験の後、破壊の程度の違いや原因について、参加者にわかりやすく説明した。

この実験には、住宅所有者、コミュニティリーダー、大工、技術者、地方政府行政官、NGOのスタッフ、地元の教授や生徒など、約300名の人々が参加した。中でも、再建活動に取り組んでいる地元の石工など関係者は、実験の様子を注意深く観察し、多くの質問を投げかけるなど、積極的に参加した。

今回の実験では、建物の耐震性による地震の影響度の違いを理解し、また現地の人々に伝統的な工法に対する自信を与えることを目指した。今後も兵庫事務所では、この耐震補強技術の効果や長期的な持続性についての分析を行っていく。



実験前

実験後

右側：
耐震技術を取り入れて建設した家。
左側：
従来通りの工法で建設した家。



コミュニティ主導による防災対策プロジェクトに関する神戸専門家会合

2002年11月7日 神戸

自然災害は世界のどこかで常に起きているが、それらの災害後に行われる復興対策は必ずしも持続性があるとは限らない。災害地におけるコミュニティおよび人々がその復興計画・対策の実施に積極

的に参加していないことが原因のひとつであると言える。そこで兵庫事務所は、2002年度からコミュニティ主導による防災対策(CBDM)プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、(1)コミュニティ

主導の活動が持続的なものとなるような仕組み(枠組み)を作ること、(2)コミュニティが自ら自主性をもって取り組むよう働きかけること、(3)より多くの人々に復興における主役として政策決定過程に携わってもらうよう関心を促すこと、の3点を目的としている。

バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ネパール、フィリピンの6か国での成功事例をケーススタディとして調査し、その事例をコミュニティ主導による防災計画・対策を実施するための指針としてまとめる予定である。

このプロジェクトの一環として、標記会合が兵庫事務所にて行われた。これは、阪神淡路大震災での経験を活かすことを目的に、政府や大学、NGOなどの関係者が結成した「神戸専門家グループ」によるものである。

会合では、プロジェクトの概要や目的などが説明された後、専門家による意見が述べられ、プロジェクト内容や今後の進め方などについて話し合われた。第2回会合は2003年1月末に開催し、ケーススタディの結果を発表する予定である。



会合の様相

中国国家地震局 代表団来日

2002年11月16日 - 27日
東京、神戸ほか

日本での地震対策や地震予測に関して調査するため、中国国家地震局の調査代表団が来日した。

同局副局長をはじめ、政府関係者や専門家、大学教授など計9名から成る調査代表団は、UNCRD兵庫事務所ほか、内閣府、国土地理院、国土交通省、気象庁、防災科学技術研究所、建築研究所、静岡県庁、兵庫県災害対策センター、アジア防災センター、野島断層保存館、地震防災フロンティア研究センター、実大三次元震動破壊実験施設、人と防災未来センターなど、関東や東海、関西地域にある様々な機関を視察訪問した。訪問先では関係者による発表や講義を受け、意見や情報の交換などを積極的に行った。

今後、代表団のそれぞれが、この視察で学んだことを中国での地震対策に反映させていくことが期待されている。



講義を受ける代表団の一行

ACTAHEAD 国際ワークショップ ～コミュニティ主導による防災対策～

2002年12月2日 - 4日 マネサール(インド)



オープニングセッションの様相

UNCRD兵庫事務所は、インドのNGO団体であるSEEDS、およびドイツ開発協力機関(FES)と共同で、インドの大都市デリーから40kmほど離れたところにあるマネサール市で、標記ワークショップを開催した。ワークショップには、国連などの国際機関や国際協力機関の各事務局、中央や州政府、NGO団体などから防災関係者、また学者や専門家(建築家、技師、都市計画者を含む)、そしてメディア関係者など、計40名が参加した。

ワークショップは、コミュニティ主導による防災対策(CBDM)に関する統合された政策作りを行うことと、持続可能な今後のCBDMの方向性について議論する

ことが主な目的とされ、「潜在的能力の向上と協力」「持続可能性と向上性」「政策の統合」の3つをテーマに、本会議のほか、それぞれのテーマに対応する3つのセッションが行われた。

国や州など様々なレベルにおける防災対策の事例や、成功例の具体的な方法・手段などが発表され、防災計画に対する一般市民の意識の向上、および政府行政機関や開発関係機関等からの政策面における支持の獲得なども重要な論点となった。中でも「地域防災基金」に関しては参加者から高く評価され、この基金について国際的な指示を得るための専門家グループを結成することが提案された。

ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための 能力育成ワークショップ

2002年8月14日・15日 サンタフェボゴタ(コロンビア)

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクトの一

環として、標記ワークショップを開催した。これは、これまで提案・準備してきた共同実施計画に関して再確認することが



ワークショップ参加者

主な目的とされ、約100名の政府関係者および、7つの大学関係機関から代表者らが参加した。

ワークショップでは参加者は、7つのグループに分かれ、「住居とコミュニティ施設」「公共サービス」「環境」など、それぞれ異なるテーマについてディスカッションを行った。その後、グループで話し合われた計約170の計画を同プロジェクトの実施計画に沿うよう分類し、5つの「戦略的」構造計画と6つの「行動的」構造計画にまとめた。

今後は、その中で優先されるべき計画の確定、またその計画を実施するために必要な関係機関の支持の獲得などを行っていく。

「ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクト 視察 「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクト スタディツアー

2002年11月20日 - 12月1日 サンティアゴ(チリ)ほか

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、チリとアルゼンチンを対象に、視察とスタディツアーを実施した。視察では、2国における地域開発関係機関を訪れ、「ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクトの内容等に関して紹介・説明すること、また大学等を訪問し、同プロジェクトの研修活動として計画されている遠隔学習の可能性について話し合うことが目的とされた。さらに、「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクトの一環として、ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会(RPB)のメンバーが実際の経験から地域開発について学ぶことを目的に、スタディツアーを実施した。視察とスタディツアーは同時に行われ、スタディツアーには、RPBのメンバー5名が参加した。

視察

サンティアゴ(チリ)では、計画協力省を訪問し、プロジェクトについて話し合った結果、同省はパートナー機関として協力することに興味を示した。また、内務省、およびすでにUNCRDの環境に関するプロジェクトで携わっているドイツ技術協力公社(GTZ)も同様に、プロジェクトに対する関心を示した。

またコルドバ(アルゼンチン)では、遠隔学習に関する大学での実績を調査し、さらにプロジェクトへの協力を依頼するため、プラスパスカル大学を訪れた。大学

側はプロジェクトの研修活動に対する支持を述べただけでなく、技術面での協力の実施についても言及した。また大学では、TV会議を通じて、プロジェクトの概要や内容について、アルゼンチン、チリ、パラグアイ、ウルグアイの地方自治体等に説明した。さらに、地域の有力紙の講義室で開かれた会議においても、プロジェクトについて、またラテンアメリカ事務所の活動について紹介した。この会議は一般公開されており、約60名の参加者が、その後行われたディスカッションに積極的に参加した。



プラスパスカル大学でのTV会議

スタディツアー

RPBは、ボゴタ・クンディナマルカ地域における社会、環境、経済開発を促進し、この地域を生産力や競争力のある地域にすることを目標としている。そこで今回は、チリとアルゼンチンにおける地域開発の経験を調査し、そこから学ぶため、スタディツアーを実施した。

チリでは、政府からの支援によって地域の生産力や競争力の向上へ導くことに成功した第6州を訪れ、州知事から農工業開発のために取り組んでいる政策について話を伺った。さらに、国の関係機関だけでなく、企業や農家を訪問し、農産物の品質改善や作業の効率性向上のために行っ

ている技術面や組織面での政策について調査した。



チリ・第6州にある果物輸出企業での品質管理作業

またサンティアゴでは、住宅都市開発省などの関係機関を訪問し、RPBのプロジェクトについて議論した。

コルドバでの議題は、地域で取り組んでいる戦略的地域開発計画、遠隔学習、環境管理プログラム、の3点で、政府上級行政官やプラスパスカル大学職員らと会合を開いた。会合では、社会開発や環境問題などについても話し合った。

ブエノスアイレス(アルゼンチン)では、地域開発関係機関を訪れ、水資源の管理やごみ問題等に関して議論した。同様の問題をもつRPBのメンバーは、有益な情報や知識を交換することができた。

第2回都市計画管理ワークショップ 2002年12月10日・11日 ナイロビ(ケニア)

ナイロビ市では、現在抱えている経済、社会、環境などの問題を解消し、都市の長期的な発展の方向性を示す、新たな戦略的都市計画の策定が必要となっている。そのナイロビ市に対し、計画策定への助言や技術指導を行っている UNCRD アフリカ事務所は、ナイロビ市役所、およびナイロビ大学と共同で、標記ワークショップを開催した。ワークショップでは、都市開発の管理・運営への参加型手法や、持続的な開発が可能な都市計画の策定方法を学ぶことが目的とされた。

2001年12月に行われた第1回ワークショップでは、ナイロビ市が直面している数多くの都市問題を明らかにし、その解決に向け様々な提案を行った。第2回目の今回は、より効果的な都市計画の策定を目指し、ナイロビ市の計画立案者や主任技術者の能力の向上を図った。ワークショップには、64名の主任技術者をはじめ

め、計画策定に携わる行政官ら、合わせて約90名が出席し、講義やディスカッションなどを中心に行った。

参加者は、アフリカの都市計画の最新事例から様々な情報や知識を得ただけでなく、戦略的都市計画のアプローチ法や概念、効果的な都市計画の策定と実施、都市開発の管理や運営法などについて学んだ。また、ナイロビ市役所内部および他の関係機関との密接な連携体制の重要性についても再確認し、さらに、都市計画の策定過程において、それを主導していく「(仮称)ナ



開会式の模様

イロビ戦略的都市計画策定事務局」の設立に関して、関係者間でその必要性が認識された。

新スタッフ紹介

UNCRD の新スタッフを紹介します。

国連ボランティア UN Volunteer

清水 俊博
(日本)
SHIMIZU,
Toshihiro



国連開発計画東京事務所に駐日代表補佐として勤務後、国連ボランティア都市開発専門家として UNCRD アフリカ事務所に2002年4月より勤務。専門は都市・地域開発。現在アフリカ事務所では、地域開発の計画・管理に関わる研修・調査業務に従事。ミシガン州立大学大学院にて都市・地域開発修士号(MURP)を取得。

出版物のご案内

UNCRD では、2002年7月から12月までの間に下記の出版物を刊行しました。

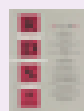
Regional Development Dialogue (論文集)



『RDD』第23巻2号2002年秋季(英)
「地域開発における人間の安全保障のためのICT
(情報通信技術)」
サバッシュ・C・バツナガー 編

『RDD』第24巻1号2003年春季(英)
「災害の緩和と持続可能な開発」(近刊)
A・S・アーリア 編

Regional Development Studies (研究ジャーナル)



『RDS』2002年第8巻(英)
『RDS』2003年第9巻(英)(近刊)

UNCRD Research Report Series (調査報告書)



No.41 「アフリカの地方レベルでの良い統治と
開発におけるNGOの役割」(英)
ウォルター・O・オユギ 編

本紙掲載記事の詳細や、ご案内した出版物のご注文は、下記の国際連合地域開発センターまで。

UNCRD ハイライツ

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレター No.31 2003年春季号

編集人: 小野川 和延
編集: 国際連合地域開発センター (UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6・7 階
TEL.(052)561-9377 FAX.(052)561-9375
E-mail:rep@uncred.or.jp
ホームページ http://www.uncred.or.jp/

発行: 国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄二丁目10番19号 会議所ビル7階
社団法人中部開発センター内
TEL.(052)221-6421 FAX.(052)231-2370

(UNCRD ハイライツは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)